

都城市議会議長 様

提出日 令和4年7月20日

氏名 迫間 輝昭

研 修 報 告 書

以下のとおり研修の報告をいたします。

- 1 会派名
会 派 「青 雲」
- 2 研修名
自治体・公共Week2022
- 3 受講場所
東京ビッグサイト
- 4 受講期間
令和4年6月30日（木）から7月1日（金）

《6月30日（木）（12：00～12：45）》

研修項目 地域の観光づくり ポストコロナを見据えた地域観光づくり（後藤章文）

- ◎ 今後の観光政策として
 - ① インバウンド ② 観光産業改革 ③ 交流拡大 ④ 国際交流の回復
- ◎ 観光事業の喚起として
 - ① 第2のふるさとづくりプロジェクト
 - ② アフターコロナの地域活性化と観光産業の方向性
 - ③ 観光の再生観光サービスの高付加価値
 - ④ 地域独自の観光資源、観光分野におけるデジタル実装
 - ⑤ インバウンド再開に向けた取組、訪日外国旅行者の強い訪日意向
- ◎ 今後のインバウンド回復戦略について
 - ① 持続可能な観光への取組 ② 観光地域づくり法人が大事（DMO）
 - ③ 観光地域づくり法人支援 ④ 広域周遊観光のための観光地づくり等
- 研修の感想、成果及び市政への反映

人口減少、少子高齢化が進む我が国において、インバウンドの誘客等により観光人口や観光消費額の拡大が必要である。特に、人口減少が進む地方において、観光地域づくり法人（DMO）等を中心に地域の多様な魅力を活かした観光資源の磨き上げや受入環境整備等を戦略的に行い、地域活性化につなげていくことが重要であり、本市でもインバウンド事業、支援等が必要である。

《7月1日（金）（9：30～10：15）》

研修項目 自治体DXの推進施策 デジタル構造改革の現状と今後の展望（村上敬亮）

- 大きな変化～ものづくりの経済からサービス中心経済へ
- 大きな変化～供給が需要に合わせる経済へ
- 共助のビジネスモデルの必要性
- 今の現状をどう見るか
- 都市部の閉塞感こそ地方のチャンス
- ◎プロジェクトの組織は人を集めるための手段と割り切って（密度と包括性の高い空間づくり）
 - ・ベンチャーを育てながらローカル経済圏全体を盛り上げる
 - ・行政が果たすべき役割（DXは既存の行政組織ではなく、あるべき公共サービス）
- ◎行政サービスの再設計
 - ・行政サービスの足腰を鍛えなおす
 - ・行政サービスを次世代型にイノベーションする
 - ・そのためのアクションプラン作り等

● 研修の感想、成果及び市政への反映

デジタル田園都市国家構想の実現、デジタル臨時行政調査会によるデジタル構造改革推進など、国はデジタルによる日本の改革を強力に推し進めようとしているので、本市もデジタル構造改革の推進を図っていただくことを提案する。

《7月1日（金）（12：00～12：45）》

研修項目 未来を創る地域防災

頻発する自然災害に対する備えについて（熊本県人吉市長 松岡隼人）

人吉市は400年間で106回洪水、昭和時代でも41回洪水
約4年～5年に1回洪水が起きているようである。

◎令和2年7月豪雨災害を受けて、各人が自分の命や住まいなどに対するリスクを正しく理解し、どのタイミングで命を守る行動を起こすのか、今回の災害がどのようにして起きたのかを検証。同じ過ちを繰り返さないように日頃から準備し、安心安全の向上のため、災害を受けて経験したことを次への備えとする心構えが必要。

◎心構えとして

①迅速な避難準備 ②防災計画等の策定 ③避難行動の計画策定 ④心構え計画作成避難

● 研修の感想、成果及び市政への反映

人吉市では、令和2年7月に起きた豪雨災害を受けて、各人が自分の命や住まいなどに対するリスクを正しく理解し、どのタイミングで命を守る行動を起こすのか、同じ過ちを繰り返さないようにするのかを、日頃から準備されておられたようである。本市でも、頻発する自然災害に対する備えと心構えが必要と考えた。

《7月1日（金）（14：00～14：45）》

研修項目 スマートシティの先進事例

「スマートシティ会津若松」の現在地と今後の展望（会津若松市長 室井照平）

会津若松市の人口 約115,000人

◎第7次総合計画の概要

- ① スマートシティ会津若松の目的 ② スマートシティにおける10のルール
③ スマートシティの市民の理解の促進に向けて ④ スマートシティへの市民の認識

◎スマートシティの取組事例

・なぜ「スマートシティ会津若松」に取り組んでいるのか

人口推移、少子高齢化による課題、スマートシティで様々な問題等の解決

・「スマートシティ会津若松」の主な成果

医療、ヘルスケア診療、オンライン診療、農業分野の生産性品質向上（スマートアグリ）、
生活に必要な情報が見える化（除雪車ナビ）

・ICTを活用したこれからの農業

平成27年度からICTを活用。スマート農業の実証、ドローンによる生育診断、品質向上や
労働時間短縮、農作業の負担軽減、農業従事者の所得向上、新規就農者の増加を図り、持続可
能な農業を目指す。

● 研修の感想、成果及び市政への反映

会津若松市では、人口減少や地域経済の低迷などの課題に対応するため「スマートシティ会
津若松」の取組を進めている。前例にとらわれず、幅広い分野でICTを活用したまちづくり
を進め、デジタル時代の地方創生のモデル都市として地域課題の解決に挑んでいる。

都城市議会議長 様

提出日 令和4年7月20日

氏名 広瀬 功三

研修報告書

以下のとおり研修したので報告します。

1 所属会派名

会派 青雲

2 研修名及び会場

自治体・公共 Week 2022

3 受講場所

東京ビッグサイト

4 受講期間

令和4年6月30日（木）～7月1日（金）

5 研修内容

【6月30日】

12:00～ 「地域の観光づくり」

～ ポストコロナを見据えた地域観光づくり ～

講師：観光地域振興課 観光地域づくり法人支援室長 後藤章文 氏

○観光を推進する意義、コロナ禍の影響、今後の観光政策等について

【7月 1日】

9:30～ 「自治体DXの推進体制」

～ デジタル構造改革の現状と今後の展望 ～

講師：デジタル庁：統括官 国民向けサービス長 村上敬亮 氏

○デジタル化に向けて行政に課せられた新たな役割について

12:00～ 「未来を創る地域防災」

～ 頻発する自然災害に対する備えについて ～

講師：熊本県人吉市 市長 松岡隼人 氏

○事前避難の重要性と行政の避難誘導の重要性

14:00～ 「スマートシティの先進事例」

～ 「スマートシティ会津若松」の現在地と今後の展望 ～

講師：福島県会津若松市 市長 室井照平 氏

○市のコンセプトとして設定したスマートシティは市民サービスが基本

6 研修の感想

「地域の観光づくり」については、人口減少社会において地域経済の縮小サイクルが想定されるなか、地域外からの関係人口を増加させていくことの重要性などが紹介された。定住人口の減少に伴い減少する経済効果は一人あたり約130万円、一方、インバウンド等で地域経済に寄与する一人あたりの経済効果は16万円と推定されインバウンドの取り込みの重要性が示された。人口減少社会を前提とし、観光による関係人口の増加、第2市民による地域経済の活性化に取り組むべきであると感じた。コロナ禍の影響により、これまでの観光のあり方は変化していく。国内旅行やインバウンドも再開に向けた取組みが進められるが、その際、観光関係者だけでなく農業者、商業者などを巻き込んだ地域の観光資源の高付加価値を図っていくための「観光地域づくり法人（DMO）」の設立も検討すべき重要事項だと思った。

「自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進」については、DXが行政組織のためではなく、あるべき公共サービスのためにあること。また、人口が減少していく社会にあっては、従来「需要」に「供給」が合わせていた社会の仕組みが、「供給」に「需要」が合わせる時代となったこと。行政はインフラとの繋がりを妨げるものを改善し、暮らしとビジネスに最善のサービスを提供す

ることが必要であることなどが紹介された。

DXは、共助を前提とした行政組織への見直しと次世代型の行政サービスの創出と最適化のために重要であると思った。

「未来を創る地域防災」については、実際に被災した経験を基に事前避難や避難を円滑に行なうことが2次被災の防止につながることに、過去の被災経験がバイアスとなって誤判断につながるなどが紹介された。特に、マイタイムラインの作成と行政の避難誘導、現実的な防災計画の作成は必須であるが、個別避難計画の作成は避難者と支える側の意識付けに重要であると思う。また、「災害は忘れた頃にやってくる」と伝えていくのではなく、「災害は必ず発生する」という前提で防災に取り組む必要があると感じた。

「スマートシティの先進事例」については、市が持つデータの管理を個別ではなく分野で行なうことを基本とし、そのことを「都市OS」と位置付けていた。市が持つ情報を市民に返すことで市民サービスの向上を図るなど、市が持つデータをオープンデータとして利用を促進し、防災、情報発信など地域課題の解決につなげる努力がされていると感じた。

個人情報の管理とデータ活用を同じ土俵で見ると、データ活用の可能性を制限していく恐れがあること、個人を特定しない情報を使って市民に貢献するサービスを公だけでなく民とも協力して提供することを検討する必要があると思った。

また、大規模な被災は、それまでの地域課題を顕在化させ単に街を復旧することだけでは済まなくなる。将来を見据えたまちづくりを常に市民と考え続ける仕組みが必要だと感じた。

このほか基調講演の合間に全国の自治体が抱える課題（防災、DX、ゼロカーボンなど）についての展示ブースが設けられていた。幾つかのブースで話を伺った中で気になったのは、行政の持つ公共施設の省エネ化更新時のイニシャルコストをリースという形で平準化を提案している企業が幾つかあったことである。また、再生エネルギーの地産地消、防災機能の充実、地域活性化につながる事業展

開に取り組んでいる企業もあった。これらは単に企業側の考えだけでなく、自治体側の積極的な施策推進の立場に立つことで、こうした取り組みが推進されてきていると感じた。

7 研修の成果及び市政への反映

これらの講演には、「人口減少への対応」という基本的な共通テーマがあったと思う。人口が減少していく中で地域経済をどう浮揚させていくか。そのために労働生産性をどう高めていくか。また、人口が減少していく中で市民サービスをどう効率的に提供していくか。そうした地域課題を解決していく手法として「地域の観光づくり」「自治体DXの推進」「スマートシティの推進」があると考えれば、本市が掲げる「市民の笑顔が広がる南九州のリーディングシティ」に市民も含め一体的に取り組むためには、総花的ではなく集中するテーマを示すべきである。

まずは「人口減少社会への対応」といったテーマを掲げ、産業、暮らしを支える公共サービス、人材育成、行財政改革などのあり方を個別に見るのではなく、一体的に組み直す必要があると考える。



(1) 地域の観光づくり

ポストコロナを見据えた地域観光づくりについて

感想：コロナ感染症の影響により密を避けるため、遠方より近隣、又、休日やゴールデンウィークから平日へ観光客の志向の変化があるように思う。

人口減少が進む地方において、観光地域づくり法人(DMO)等を中心に、地域の多様な魅力を活かした観光資源の磨き上げや受入環境整備等を戦略的に行い、地域の活性化につなげていくことが求められているように思う。

成果及び市政への反映：今、地方においてもコロナ感染症による行動制限が緩和され賑わいを取り戻しつつあり、感染対策をとった上で旅行を楽しむウイズコロナが定着している。

全国の各自治体が競って地域の魅力発信に取り組み、来てもらうだけの材料ではダメで宿泊を伴う観光誘致へと努力しているようである。観光客の増加により働く場所が創出され、宿泊施設、飲食店、観光施設など地元で働ける職場が増えれば住民人口も自然に増加していく期待ができるように思う。

(2) 自治体DXの推進施策

デジタル構造改革の現状と今後の展望について

感想： デジタル社会の実現に向け改革の基本方針として、

「デジタルの活用により一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」が示されている。

自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用し、住民の利便性を向上させ、又業務効率化を図り、行政サービスの更なる向上に繋げていくことが大事であるように思う。

成果及び市政への反映： 自治体行政が抱えている問題として

近年、新型コロナウイルスによる感染症の対策も必要となり、業務範囲がとてつもなく広がっている現状において、人手不足があるように思える。

地方においては急速に人口が減少することで、サービス産業の撤退や自治体によるサービス提供が難しくなることが予測され、収入減による行政サービスの維持、地方公共交通、空き家、空き店舗、工場跡地、耕作放棄地等の問題が考えられる。

多様な問題解決のため、デジタル技術を活用し、「暮らしサービス」、「学び教育」、「仕事働き方」のあり方を変革していくことが大事で、少ない人数でより効率的な業務プロセスを運用するため、職員の教育が必要になってくるように思う。

(3) 未来を創る地域防災

頻発する自然災害に対する備えについて

感想：コロナウイルス感染症の影響下で発生した令和5年7月の豪雨は熊本県下をはじめ九州地方の広範囲地域において甚大な被害をもたらし、現在も被災地の復旧復興に向けた取り組みを進めている。

災害を受けた各人が自分の命や住まいなどに対するリスクを正しく理解し、どのタイミングで命を守る行動を起こすか、又、災害がどのようにして起きたのかを検証し、同じ過ちを繰り返さないよう、日頃から備えと心構えが重要になるように思う。

成果及び市政への反映：災害に対しての備えと心構えという点においては、住民一人ひとりが日頃から自分の住んでいる地域の災害リスクを自ら学び、防災意識を常に持ち、自主的に災害に対する備えをする必要がある。それには洪水ハザードマップの所持、避難所の確認、非常会の備え、又地域において高齢者や障がいのある人などの「災害弱者」を把握して避難のタイミングの重要性を認識することが大事である。本市においては自主防災という点では一層の取り組みが必要であるように思う。

(4) スマートシティの先進事例

「スマートシティ会津若松の現在地と今後の展望について

感想：会津若松市においては人口の推移として、毎年1,000人以上減少し、特に10代後半から20代前半の人たちが多く、子ども人口も5年ごとに1,500人から2,000人ペースで減少し、少子高齢化が確実に進んでいくことが予想されており、このままの状況では雇用の減少で企業数も減少し、多様な働き先も減少傾向になり経済の低迷にも繋がっていく課題は本市(郡城市)とも類似しているように思う。

人口や企業が減少することで、市の税収も減少し、道路や橋などのインフラ整備、学校などの公共施設ごみ処理や消防などの公共サービスなどを維持する費用の負担が難しくなる。

人口減少に歯止めをかける少子高齢化による問題を解決していくため、ICTをさまざまな分野で活用する「スマートシティ会津若松」の取り組みが進められ、デジタル時代の地方創生のモデル都市として地域課題の解決に邁進されているように思う。

成果及び市政への反映：ICTを活用した具体的な取り組みとして、ICTオフィス「スマートシティAICT_{アイクト}」は首都圏の大手企業やベンチャー企業、地元企業などが入居しており新たな「じと、雇用」を生み出している。又自宅ですぐに医師の診断が受けられるオンライン診療など、便利を暮らしがでるまろぐりを進め参考にする取り組みもある。

都城市議会議長 様

提出日 令和4年7月7日

氏名 川内 賢幸

研修報告書

以下のとおり研修の報告をいたします。

1 所属会派名

青 雲

2 研修名

◎6月30日(木) 12時00分～12時45分

受講セミナー：ポストコロナを見据えた観光地域づくり

講 師：観光庁観光地域振興部観光地域振興課観光地域づくり法人支援室長
後藤章文 氏

◎7月1日(金) 9時～9時45分

受講セミナー：自治体DXの推進：デジタル構造改革の現状と今後の展望

講 師：デジタル庁統括官国民向けサービスグループ長 村上敬亮 氏

◎7月1日(金) 12時～12時45分

受講セミナー：頻発する自然災害に対する備えについて

講 師：熊本県人吉市 村岡隼人 市長

◎7月1日(金) 14時～14時45分

受講セミナー：スマートシティ会津若松 導入事例

講 師：福島県会津若松市 室井照平 市長

※両日ともセミナー受講後、同会場で開催されていた地方創生 expo、地域防災 expo、スマートシティ推進 expo、自治体DX展、自治体向けサービス expo を視察

3 受講場所

自治体・公共 Week 2022 (東京ビッグサイト：東京都江東区有明3丁目11-1)

4 受講期間

令和4年6月30日(木)～令和4年7月1日(金)

5 研修内容

●ポストコロナを見据えた観光地域づくり

ウィズコロナ、ポストコロナに向け社会が経済活動再開にシフトしたことにより、再び観光事業が活発化することを見据え、観光庁より講師を招いてのセミナーであったため受講。

●自治体 DX の推進：デジタル構造改革の現状と今後の展望

本市でも池田市長を先頭に自治体 DX に取組みを始めている。今後、求められる自治体 DX とは何なのか、デジタル庁から講師を招いてのセミナーであったため受講。

●頻発する自然災害に対する備えについて

梅雨は明けたが、頻発するゲリラ豪雨や台風災害等に備えるため、被災自治体の状況や対応を把握するため、昨年被災した熊本県人吉市長を招いてのセミナーであったため受講。

●スマートシティ会津若松 導入事例

令和4年度から、本市もスマートシティに向け取組を始めた。スマートシティで市民生活がどう変わるのか、どういった事業を展開すべきか、全国でも先進地である福島県会津若松市長を招いてのセミナーであったため受講。

6 研修の感想

○ポストコロナを見据えた観光地域づくり

ポストコロナにおいて、国の産業としても観光分野に力を入れていることが分かった。当面の間は、国内対策として県民割りやワーケーション、移住促進などで第二のふるさとづくりを進める考えが見て取れた。特に、ワーケーションについては、40地域 40社でモデルワーケーションを実施したことが報告された。一方で、観光需要としてのワーケーション実施率は4%にとどまっており、今後のポイントとして「コンテンツ充実」「ヤドマチ開発」「アシ移動手段」が挙げられた。

また、観光にもデジタル産業を活用して利便性の向上や収益生産性、労働力充実も欠かせない点にも触れられた。中でも、デジタルサイネージの活用や観光地ごとの混雑状況をミエル化することにより、人込みを避けて観光することができるようにするなどの取組については、非常に利便性が上がると感じた。

さらに、観光地として収益を上げていくために、観光庁としては「ヤドマチ」のコンテンツ充実を考えており、宿泊と観光コンテンツに重きを置き、施設を中心とした開発が必要とのことであった。

この他、総合的な観点からインバウンドの推進は必要不可欠な分野であり、ローカル添乗員付きツアー、アウトドアやアクティビティの人气が高まっている点から、この分野の充実を図ることが必須と感じた。

あわせて、しっかりとした観光体制構築には、官民連携となる DMO の存在も必要との進言もあった。

○自治体 DX の推進：デジタル構造改革の現状と今後の展望

自治体 DX として、自治体に何が求められているのかを中心に現状と今後の展望を確認した。中でも、「需要と供給」については、現状、何時にバスや電車が来るから合わせるのが当たり前であるが、今後デジタル化を進めることにより「供給が需要に合わせる経済」へシフトしていくことが考えられるとして、「バスが乗客に合わせる」「患者が医師を選ぶ」時代になってくるとのことであった。そのための自治体の役割として「出番」と「居場所」を与えることで、優秀なデジタル人材の確保や地元企業の成長を促していくことを述べられた。

自治体 DX に求められることは、行政のデジタル化にとどまらず、それらを含めた地域構造の転換とその管理を自治体が担うことであり、市民のレベルアップにとどまらず、人口をシェアしていく、つまりは共助を発展させていくことが重要であるとのことであった。

○頻発する自然災害に対する備えについて

冒頭、災害が奪うものとして「平常心」「思いやり」「やさしさ」「生きる意欲」を挙げて説明をされた。そこには、被災により追い詰められた感情や実情があったことが伝わっ

てきた。

人吉市では、自治体が備えるべき災害対応は行っていたが、想定外の氾濫で急速に被害が出た。浸水が始まってからでは打つ手はなく、早めの避難を促すことが大事。危険だと感じていても、「大丈夫だろう」「災害はあってほしくない」「家を捨てられない」などの理由で避難が遅れる。

大事なものは、日頃から被災時のマイタイムラインや自主防災組織の訓練、要支援者などの声かけ避難が重要。

また、防災ラジオを全戸に配布したが、今後はアプリ活用等も必要となるとの見解であった。

○スマートシティ会津若松 導入事例

会津若松市が国の進めるスマートシティ構想のデジタル田園構想タイプ 3 に選定されたことを中心に、導入事例が紹介された。会津若松市では、早い段階から、総合計画の柱にスマートシティを据えて施策を展開しており、今回はモビリティ、決済、教育、ヘルスケア、エネルギー、農業、観光、ものづくり、防災などの分野でデジタル化の取組を進めていることが分かった。

デジタル化を進める上で気をつけるべきは「市民—地域—企業」が「サービスごとに三方良しのデザインにすること」であり、特に市民の主体的な同意を得ることが必要であるとのことだった。

先進的な取組として、スマート農業の導入補助事業として補助率 100% の事業を展開、地域限定の IT 推進地区を設けて、高齢者にもコミットしていく事業を展開する等先進的な内容であった。

また、行政側だけが推進するのではなく、官民学の連携でデジタル化を進めており、市民一体となったスマートシティへの取組であり、「スマートシティ会津若松」のフレーズを知っている市民割合も非常に高い数値であった。

7 研修の成果及び市政への反映

まず、観光については、いかにして交流人口を増やしていくのかという中で、デジタルの導入は必要不可欠であり、そのための施策の充実が求められていることが分かった。国を挙げて、デジタルと観光を結び付けて今後推進する意図が分かり、本市においてもデジタル統括課を設けてデジタル推進を行っている点から、横のつながりを大事にしながら観光振興を行うことが本市にとってもプラスになると感じた。

特に「コンテンツ充実」「ヤドマチ開発」「アシ移動手段」といったキーワードについては、マクロの視点でもミクロの視点でも重要なポイントであり、「都城市での観光は数日必要」ぐらいの観光プランを用意することも必要である。市民にとっての当たり前が、観光にとっての大きな武器になること、国としてもローカルな日常をブラッシュアップすることでインバウンド活性化にも活かしていきたい考えが見えた。この点は、本市にとって大きなポイントであり、農業、歴史、文化、自然をいかに見せるか、体験させるかが今後の課題である。あわせて、観光産業を先頭を切って旗を振る団体が必要であり、そういう意味では観光庁の進める観光 DMO の設立は必要だと再認識した。

次に、自治体 DX、スマートシティ推進については現在、市長を先頭に本市はデジタル化を一丁目一番地で行っている背景から、先進地の取組や今後の自治体の役割として国が何を期待しているのか、デジタル構想の今を知ることができた。

その点で行けば、本年度からデジタル統括課を設けて本格的にスマートシティ構想を進めていることから、デジタル庁の考えや会津若松市の取組みを取りこんでいくことは、本市のデジタルのスピードアップにつながることを期待できる。

一方で、行政として何をしたいか、その役割を十分に認識して明文化する等、明確な市のスタンスを示すことも、だれひとり取り残さないデジタル化には必要であると感じた。

特に、先進地の会津若松市で軸に据えている「市民—地域—企業」が「サービスごとに三方良しのデザインにすること」については、非常に重要であり、市民を巻き込み市民の主体的な同意を得ながらスマートシティや自治体 DX を進めることが必要不可欠であり、この点に今後十分な注意を払う必要がある。

最後に、自然災害への対応についてだが、人吉市の松岡市長の話された災害が奪うものとして「平常心」「思いやり」「やさしさ」「生きる意欲」といったフレーズは、非常に重く受け止めた。

また、災害が始まってしまうと何もできない、打つ手なしの状況に陥ることがある点も、非常に重要なリスクマネジメントであり、最悪を想定して早めに対応していくことの重要性を改めて感じた。本市では、内水氾濫地域が複数あること、土砂災害危険地域がたくさんあることから、市民にいかにしてこれらの迅速な対応を取ることができるかが、非常に重要である。

避難指示等のアナウンス等については、公式ラインを活用する等の対応を取っているが、防災無線の聞こえづらさ、重点的な避難指示等を出すためには、デジタル化の推進は欠かせない。

本市でも避難所の把握にデジタル導入を行い、避難所ごとの混雑状況を把握することが可能になったことから、再避難のリスクは軽減していくものと考えられるが、エリアごとの細かな災害状況を把握して、よりミクロな災害対応が求められる。

そういう点では、アナログとデジタルを活かしたハイブリッド対応も必要であり、デジタルに不慣れた世代についても、しっかりと巻き込んでその実情に対応していくことが減災につながり、ひいては本市のデジタル化推進にもつながるものとする。

8 添付資料

